

2022年9月8日

各位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 執行役社長 中田 誠司
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

インフロニア・ホールディングス株式会社 グリーンボンド発行のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社は、インフロニア・ホールディングス株式会社(以下、「インフロニア・ホールディングス」という。)が発行するインフロニア・ホールディングス株式会社第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド^{※1})(以下、「本社債」という。)の引受けにおける事務主幹事及び Structuring Agent^{※2}を務めましたので、その概要についてお知らせいたします。

インフロニア・ホールディングスは、2021年10月、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所が経営統合により持株会社体制へ移行したことに伴い、設立されました。「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界。」の実現をビジョンに掲げ、社会そして地球の持続可能な発展に貢献する「総合インフラサービス企業」を目指しています。また、2021年10月に策定した中長期経営計画「INFRONEER Vision 2030」においては、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」を目指すための取組みを推進しています。環境への取組みとしては、再生可能エネルギー事業など、事業を通じた環境課題・社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、脱炭素社会の実現や持続的かつ自立型の地域づくりに繋がる事業の推進及び拡大を通じて付加価値の向上を図り、サステナブルな成長と持続可能な社会の実現を目指しています。

インフロニア・ホールディングスは、上記の取組み推進を目的としたグリーンボンドの発行やグリーンローンによる調達に向けて、国際資本市場協会(ICMA)が定める「グリーンボンド原則 2021」、環境省が定める「グリーンボンドガイドライン 2022」、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が定める「グリーンローン原則 2021」並びに環境省の定める「グリーンローンガイドライン 2022」に則り、グリーンファイナンス・フレームワークを策定し、本フレームワークの適合性評価として第三者評価機関である株式会社日本格付研究所(以下、「JCR」という)より、「JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価」の最上位評価である「Green1(F)」の評価を取得しています。

URL : <https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

大和証券グループ

■ 本社債の概要

社債の名称	インフロニア・ホールディングス株式会社第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)
社債総額	130億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行年限	5年
利率	年0.420%
払込期日	2022年9月14日
償還期限	2027年9月14日
取得格付	A+(JCR)
主幹事証券会社	大和証券株式会社(事務)、みずほ証券株式会社、野村證券株式会社、東海東京証券株式会社
Structuring Agent	大和証券株式会社
財務代理人	株式会社みずほ銀行

(※1) グリーンボンド

企業等が、グリーンプロジェクトの実施に要する資金を調達するために発行する債券

(※2) Structuring Agent

SDGs 債の発行にあたって、フレームワークの策定や第三者評価取得に関する助言等を通じて、SDGs 債の発行支援を行う者

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」に掲げる「貯蓄から SDGs へ」をコアコンセプトに、資金循環の仕組みづくりを通じた SDGs の実現を目指します。ステークホルダーの皆様と共に、SDGs や ESG に資する取組みを通じた中長期的な企業価値の向上及びサステナブルで豊かな社会の創造に努めてまいります。

以 上

(ご参考)大和証券グループの SDGs に関する取組み:

https://www.daiwa-grp.jp/sdgs/?cid=ad_eir_sdgspress

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%(但し、最低2,750円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料(税込)に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動(裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます)による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等:大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会